

令和3年度「みやぎ環境税」の活用施策概要について

1 「みやぎ環境税」の概要

- 地球温暖化対策や生物多様性の確保といった喫緊の環境課題に対応し、宮城の豊かな環境を守り、次世代に引き継ぐための財源として、平成23年4月から県民税均等割の超過課税「みやぎ環境税」を導入。
- 現行の課税期間が令和3年3月末で期限を迎えることから、これまでの事業効果や今後の在り方を検討。依然として温室効果ガス排出量が東日本大震災前を上回っていることや野生鳥獣による被害が増加していることなど、各分野において多くの環境課題が存在。脱炭素社会の構築や気候変動への適応などの新たな課題も発生。
- これらの課題に対応するための取組の継続が必要であることから、令和3年度から令和7年度までの5年間、現行の課税制度を延長することについて県議会令和2年11月定例会に条例議案を提出し、可決。

2 新みやぎグリーン戦略プラン【改定版】の概要

(1) 活用施策の内容

「みやぎ環境税」を活用して実施する環境施策の方向性を示すため、新みやぎグリーン戦略プランを改定し、次の5つの視点に基づいた施策に活用する。

番号	内容	方向性
視点1	脱炭素社会の推進	① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進 ② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進 ③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進 ④ 次世代エネルギーの普及促進
視点2	森林の保全及び機能強化	① 森林の多面的機能の維持・強化 ② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進
視点3	気候変動の影響への適応 (新設)	① 産業における気候変動適応策 ② 生活における気候変動適応策
視点4	生物多様性、自然・海洋 環境の保全	① 生物多様性の総合的推進 ② 自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承
視点5	地域循環共生圏形成のた めの人材の充実	① 地域循環共生圏形成に向けた人材育成 ② 環境教育の一層の充実

(2) 全体スキーム

- みやぎ環境税に基づく税収は、運用の明確化を図るため、環境創造基金に積み立てて管理。
- 5年間の税収見込額は約80億円。
- 環境創造基金は、新みやぎグリーン戦略プランに基づく県実施事業及び市町村支援事業に活用。

	県実施事業	市町村支援事業 (みやぎ環境交付金事業)
事業概要	5つの視点に基づいた施策を展開	メニュー選択型事業及び市町村提案型事業により、市町村が行う地域の環境課題の解決に向けた事業を支援
充当見込額	約64億円	約16億円

- 5年間の温室効果ガス削減見込量は約33万 t-CO₂ (一般家庭約7万3千世帯の年間排出量に相当)。

3 令和3年度活用施策（案）

事業内訳	事業数	基金充当額（千円）	主な事業（R3環境税充当額）
環境税充当額合計	53 (±0)	1,961,415 (+19,493)	—
県事業	51 (±0)	1,641,316 (+19,493)	—
視点1 脱炭素社会の推進	13 (-4)	783,173 (+23,490)	スマートエネルギー住宅普及促進事業(285,360千円) 燃料電池自動車導入推進事業(80,795千円)
視点2 森林の保全及び機能強化	12 (±0)	697,162 (-51,443)	温暖化防止間伐推進事業(143,624千円) 県産材利用サステナブル住宅普及促進事業(267,891千円)
視点3 気候変動の影響への適応	7 (+7)	32,610 (+32,610)	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業(6,549千円) 温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業(4,375千円)
視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全	14 (-2)	114,723 (+15,482)	野生鳥獣適正保護管理事業(ニホンジカ・イノシシ個体数調整)(13,475千円) 野生鳥獣適正管理事業(鳥獣被害対策専門指導員配置)(44,014千円)
視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実	5 (-1)	13,648 (-646)	児童・生徒のための環境教育推進事業(2,440千円) ルルブル・エコチャレンジ事業(2,436千円)
市町村支援事業	2 (±0)	320,099 (±0)	—
メニュー選択型	1 (±0)	290,099 (+20,000)	—
市町村提案型	1 (±0)	30,000 (-20,000)	—

※ 表中括弧内は、前年度当初比

※ 各視点毎の小計について、「2050ゼロカーボン推進事業」「スマートエネルギー住宅普及促進事業」は視点1・3の側面があるが、事業費比率が高い視点1として集計している。

<参考>

① 令和3年度「みやぎ環境税」活用事業 部局別集計表

部局名	事業数(件)	環境創造基金充当額(千円)
環境生活部	27 ※	1,204,661
経済商工観光部	2	6,791
農政部	8	39,007
水産林政部	14	707,023
教育庁	2	3,933
合計	53	1,961,415

※環境生活部の実施事業には、市町村支援事業2件(320,099千円)を含む

② 環境創造基金の推移（令和3年1月末現在）

(単位:千円)

年度	収入額	支出額	残高
令和2年度 (2月補正)	860,033 (令和元年度末残高)	1,819,338	771,501
	1,730,806		
令和3年度 (当初)	1,714,788	1,961,415	524,874